



平成18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,298	7.7	446	14.6	461	36.2
16年9月中間期	7,705	2.5	389	54.7	338	60.2
17年3月期	16,027		1,105		1,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	920	-	154	52	-	-
16年9月中間期	142	69.7	23	92	23	89
17年3月期	547		83	23	83	14

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,959,691株 16年9月中間期 5,952,728株 17年3月期 5,955,600株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,988	18,910	75.7	3,172	86
16年9月中間期	24,889	19,748	79.3	3,314	80
17年3月期	25,372	20,004	78.8	3,348	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,960,240株 16年9月中間期 5,957,808株 17年3月期 5,959,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	355	1,496	365	2,027
16年9月中間期	345	367	69	2,872
17年3月期	654	1,276	91	2,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,045	1,440	415

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円35銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の11頁を参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と8社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府及び兵庫県と奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、棺等を(株)公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、(株)公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当企業集団外への販売があります。

また、(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、(株)公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、(株)公益社及び(株)葬仙が使用する葬儀会館をはじめとする不動産を同2社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の6社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社8社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務・人事、経理、情報システム等の事務を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は4頁のとおりであります。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪府中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼務12名(役員8、執行役 員4)	
関西自動車㈱	大阪府中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員3)	
㈱デフィ	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役 員1、従業員1)	
エクセル・スタッ フ・サービス㈱	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、従業員 2)	
㈱東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役 員1、従業員1)	
エクセル・ロジ㈱	大阪府中央区	50,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、従業員 1)	
㈱ユーアイ	大阪府中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼務3名(役員2、執行役 員1)	
㈱葬 仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼務4名(役員2、執行役 員2)	*

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当中間期末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

3. 当中間期末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. *平成17年4月1日付で、㈱葬仙(本社 鳥取県米子市)の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

2.経営方針

2.1 経営の基本方針

当社グループは 現状に満足せず、進化し続ける ことを企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応する企業集団であり続けたいと考えております。

この理念に従い持株会社「燦ホールディングス株式会社」に移行した当社は、人々が精神的に満たされ、幸せになれるサービス、すなわち人の心を燦燦と輝かせるサービスの提供を、目指すべき方向として決めました。透明性の高い経営姿勢を保ち、中核事業である葬祭サービスを含め、人生の各ステージにおいて、一人ひとりの心を充足させ、幸せにする高度なサービスを提供することによって、企業価値の向上を図っております。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

2.4 中長期的な経営戦略

当社グループは、持株会社体制のメリットを最大限活用し、引き続き葬祭事業の拡大を図るとともに、葬祭以外の事業への進出を目指してまいります。

まず、葬祭事業の拡大については、当中間期の期首に(株)葬仙の株式取得による完全子会社化を実施いたしました。今後も同業者との提携や株式取得・株式交換等のM&A手法によって、(株)公益社と並列的に当社の傘下に葬祭会社を増やしたいと考えております。規模の拡大によって物資の調達能力が高まれば、物流能力(保管設備、配送手段)とセットにして同業者への供給も可能となります。

また、今後の会館展開については賃借方式の活用及び建築・運営のローコスト化を指針といたします。さらに、地域の競争環境、需要構造に対応したエリア・マーケティングによるシェアの維持・向上、葬儀の低価格化傾向の中でのコスト管理による利益の確保を図ってまいります。

なお、葬祭事業の中核である子会社の(株)公益社においては、価格帯や地域による事業単位の細分化・明確化のための組織変更を実施いたしました。今後はその最終形としての分社化を視野に入れつつ、より効率的な組織運営を追求いたします。

次に葬祭以外の新しい事業分野への進出については、葬儀受注を増やすことを目的とするのではなく、人生の各ステージに対して、あるいは生活の様々な局面で、一人ひとりのお客さまの心に幸福感をもたらすような高度なサービスを提供することを目的としております。このような「ライフサポートビジネス」を、当

社グループがこれまで葬儀で培った人材とノウハウ・技術（深い悲しみと混乱の中にあるご遺族をお世話できる人材、生花の取扱い及び装飾、セントラルキッチンによる料理の提供、設備管理・清掃・消臭等のノウハウ・技術）を活用するとともに、異業種との提携やM & Aの手法を機動的に用いて外部のノウハウも導入することで実現化したいと考えております。

2.5 対処すべき課題

前期に引き続き当中間期も営業キャッシュ・フローを大幅に上回る積極的な投資を実施いたしました。とりわけ成長の期待できる最重点市場として、首都圏では平成 16 年 6 月以降 3 会館（雪谷、明大前、たまプラーザ）をオープンいたしましたので、これら会館運営を早期に軌道に乗せ、既存会館・営業所とともに首都圏の葬儀事業が利益面でグループ業績に貢献できる自立した体制を確立することが必要であると考えております。このために平成 17 年 11 月より、(株)公益社の首都圏事業に係る組織を改編し、機能別に組織を細分化するとともに責任・権限を明確化いたしました。

また、同業者との競争が一段と厳しさを増しております。そこでエリア・マーケティングによる地域別の対応を実施するとともに、従来の「会館競争」から脱却して、徹底的に磨き抜いたサービスで「公益社ブランド」を確立しソフトの差を消費者に発信するべく、「サービス再構築」プロジェクトを進めております。

さらに当社グループの強みとする大規模葬儀が減少し、低価格葬儀が漸次増加する傾向が見られる中、生花、料理、返礼品、仏壇など葬儀関連分野に広く収益機会を見出す従来の方向に加え、コスト削減による利益の確保が重要度を増していると考えております。

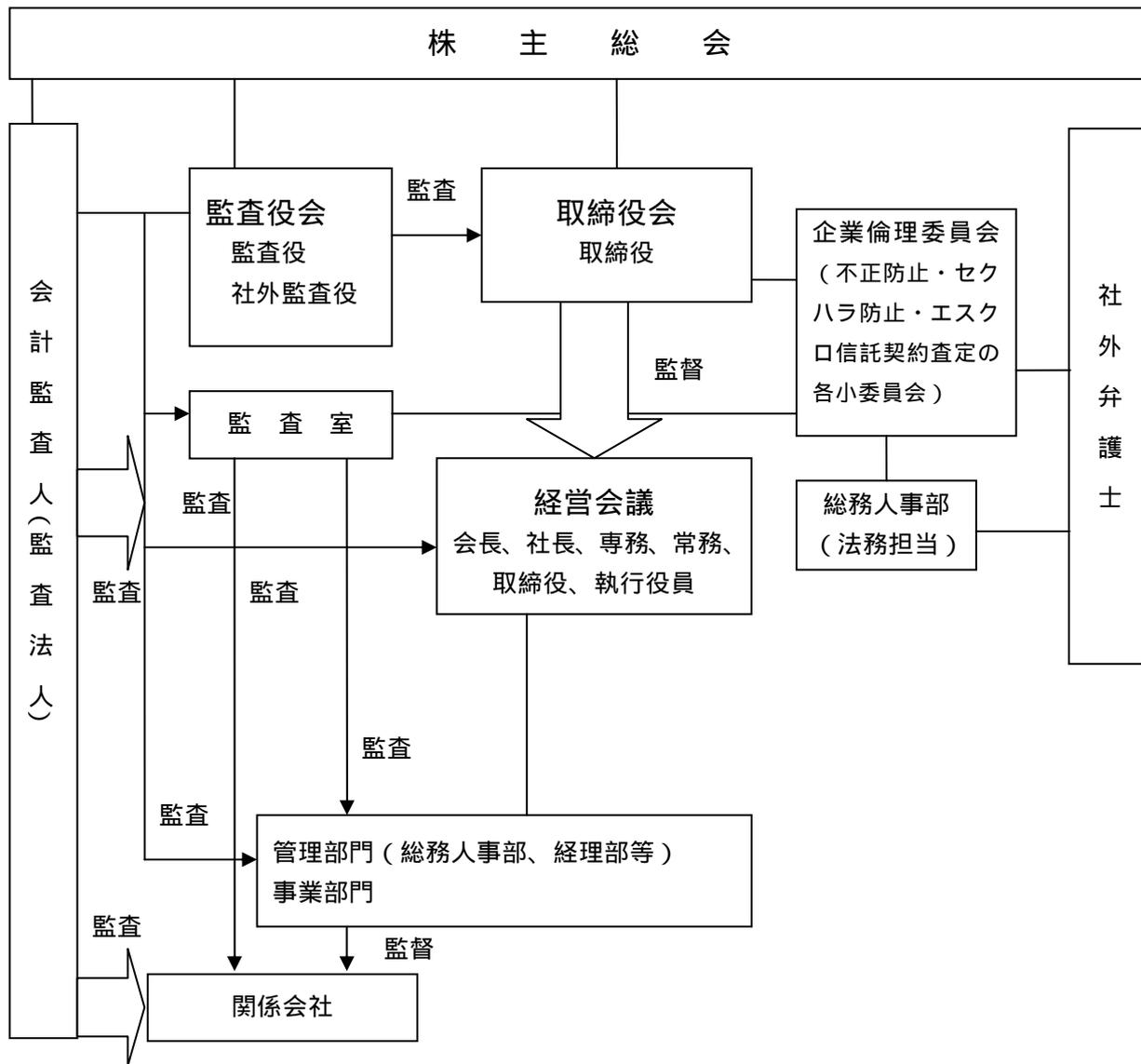
2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の基本方針として掲げた透明性の高い経営姿勢を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要とされる施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組み中で、執行役員制度の導入（平成 10 年 6 月）取締役の減員と執行役員の増員（平成 12 年 6 月）社外監査役の増員（平成 15 年 6 月）などを実施してまいりました。これらを通じて、経営上の重要事項についての十分な議論と迅速な意思決定、業務執行と監督との分離、監査体制の強化を図りました。現行経営体制は、取締役 6 名（社外取締役は無し）、執行役員 7 名、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、7 頁のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



2.7 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

3.1.1 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連の在庫調整終了などから踊り場局面を脱したとみられ、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費、住宅投資は堅調に推移いたしました。

葬祭業界においては、平成17年7月に公表された公正取引委員会による「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」にみられるように、一般的に消費者の適切な業者選択/商品・サービス選択の確保のための情報提供が不十分であることが指摘されており、葬儀サービスに対して消費者が抱く不透明感・不信感はいまだ払拭されておられません。一方、安定的に拡大すると予想される需要を獲得するため、新規会館出店を伴う熾烈な業者間競争が続いております。

このような環境の中で、当社グループは持株会社体制のもとで葬祭事業のダイナミックな拡大を図るとともに、新規事業分野への進出のための調査・準備活動を精力的に実施してまいりました。

まず、4月1日に鳥取県米子市に本社を置く「株式会社葬仙」の株式取得による完全子会社化を実施し、早速持株会社体制の効果を具体化することができました。

次に会館施設等については、各営業エリアで以下のような積極的な設備投資を行い、会館ネットワークの拡充と施設の改善に努めました。(株)公益社では首都圏で4月に「公益社会館 明大前」(杉並区和泉)を、9月に「公益社会館 たまプラーザ」(横浜市青葉区)をオープンする一方、関西圏では「玉出葬祭ホール」(大阪市西成区)を増改築し6月にリニューアルオープンいたしました。また、(株)葬仙では5月に「大東ホール」(島根県雲南市)をオープンいたしました。

さらに、大阪府堺市中百舌鳥(なかもず)で会館建設を、大阪市平野区では市立瓜破斎場に隣接して(株)デフィの「なごみ庵きたはま」2号店となる瓜破店(厨房、法要室、仕上室兼店舗)の建設(いずれも土地は借地)を計画し、それぞれ着工いたしました。また、グループ葬儀事業の旗艦店で築後34年を迎える「千里会館」を、隣接する千里研修所敷地へ建替えることを意思決定し、所定の準備を進めた結果、下期に着工できる運びとなりました。

エンバーミング(遺体衛生保全)事業については、2ヶ所のエンバーミングセンターにおける高い施行能力を背景に、そのメリットを葬儀顧客に強く訴えた結果、施行率は5割を超えるまでになりました。なお、エンバーミングの専門技術者(エンバーマー)の養成機関として当社に設けた「フューネラル・サイエンス・カレッジ」の第一期生が9月に2年間の課程を修了、10月には日本遺体衛生保全協会(IFSA)の資格試験に合格し9名の日本人エンバーマーが誕生いたしました。このように日本でのエンバーミングの一層の普及のための基盤整備にも注力いたしております。

3.1.2 当中間期の業績

営業収益は前年同期比592百万円増加し8,298百万円(前年同期比7.7%増)となりました。これは主として(株)葬仙の子会社化に伴うもので、(株)葬仙の営業収益を除くと、葬儀請負収入の減収を反映して僅かに減収となりました。

これに対し、葬儀直接費率の改善および広告宣伝費を中心とする経費の削減努力により、営業費は前年同期比7.8%、販売費及び一般管理費は前年同期比3.2%の増加に抑えることができたため、営業利益は56百万円増加し446百万円(前年同期比14.6%増)となりました。さらに、前年同期の社債償還・再起債費用が当中間期はなかったため、経常利益は122百万円増加し461百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

中間純損益につきましては、特別損失に1,468百万円計上したため920百万円の損失となりました。特別損失の主な内訳は、固定資産に係る減損損失1,210百万円、役員退職慰労金(同制度廃止に伴うもの)219

百万円であります。なお、固定資産に係る減損損失には、千里会館建替えに伴う千里研修所の取り壊し決定による減損損失を含んでおります。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントで見ると、次のとおりであります。

葬儀事業

営業収益全体の約9割を占める葬儀事業の営業収益は、前年同期比617百万円増加し7,439百万円（前年同期比9.1%増、セグメント間営業収益15百万円を含む）となりましたが、新たに連結子会社となった(株)葬仙の営業収益（648百万円）を除くと僅かに減収となりました。その要因は、既存の葬儀事業において、料理及び仏壇販売収入は増収となりましたが、葬儀件数が0.6%の伸びにとどまる一方、大規模葬儀が少なく葬儀全体の平均単価が2.7%低下したため、葬儀請負収入が前年同期比2.2%減収となったことでもあります。

営業利益は、葬儀直接費率の改善および広告宣伝費を中心とする経費削減効果により、前年同期比67百万円増加し879百万円となりました。

運送事業

霊柩運送事業において、同業者の自社運行が進む中で、宮型車の運行回数の減少傾向に歯止めがかからず前年同期比12.9%の回数減となりました。一方洋型車は、宮型車を上回る稼働率を示し運行回数が増加いたしました。宮型車の落ち込みを完全に埋めるには至らず、両者合計では前年同期比2.2%の運行回数の減少となりました。そのため、バン型寝台車、マイクロバスの前年同期比増収にもかかわらず、運送事業の営業収益は前年同期比10百万円減少し745百万円（前年同期比1.4%減、セグメント間営業収益5百万円を含む）に、営業利益は前年同期比7百万円減少し56百万円にとどまりました。

その他の事業

不動産賃貸を中心とするその他の事業の営業収益は前年同期比107百万円減少し144百万円（セグメント間営業収益10百万円を含む）となり、営業利益は前年同期比44百万円減少し25百万円となりました。

3.2 財政状態

3.2.1 資産、負債、資本の状況

流動資産は、前期末に比べ714百万円減少し3,611百万円となりました。これは、当中間期末月に単価の高い大規模葬儀が多かったため、営業未収金及び未収運賃が121百万円増加した反面、(株)葬仙の株式取得に現金を充当したこともあり、現金及び預金が775百万円減少したことが主な要因であります。

有形固定資産は、固定資産に係る減損損失の計上を反映し前期末に比べ638百万円減少いたしました。土地で687百万円、建物・構築物（処分予定資産を含む）で458百万円の減損損失を計上いたしました。後者については設備投資の結果、減価償却費の計上を考慮しても102百万円の増加となりました。一方、無形固定資産は574百万円増加いたしました。主に(株)葬仙買収に伴い発生した連結調整勘定によるものです。また、投資その他の資産は394百万円増加いたしました。(株)葬仙の運営する葬祭会館に係るものを主とする差入保証金174百万円の増加、並びに固定資産に係る減損損失を計上したことに伴う繰延税金資産（固定）の増加231百万円が主な要因であります。

これらの結果、総資産は前期末に比べ383百万円減少して24,988百万円となりました。

負債は前期末に比べ709百万円増加して6,077百万円となりました。これは、当中間期末月の葬儀営業収益が前期末月と比較し減収となった影響により、営業未払金が25百万円減少いたしました。平成17年4月に設備資金として800百万円の新規借入れを実施したこと等により、長短借入金残高が545百万円増加したほか、役員退職慰労金制度の廃止等に伴いその他の固定負債が169百万円増加したためであります。

株主資本は、前期末に比べ1,093百万円減少して18,910百万円となりました。中間純損失920百万円を計上したことがその要因であります。この結果、株主資本比率は前期末の78.8%から75.7%に低下いたしました。

当中間期設備投資額 783百万円

[主な設備投資] 公益社会館 たまプラザ建設	396百万円
玉出葬祭ホール増改築	73百万円
大東ホール(株葬仙)建設	51百万円
公益社会館 明大前建設	28百万円

3.2.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して700百万円増加し、**355百万円**となりました。税金等調整前中間純損益は994百万円の純損失ながら、当中間期の会計処理では、減価償却費(364百万円)のほか、減損損失(1,210百万円)、連結調整勘定償却額(34百万円)、さらに役員退職慰労金の計上に伴う長期未払金の増加(194百万円)など支出を伴わない費用又は損失の計上がキャッシュ・フローの増加項目となり、法人税等の純支払額が67百万円と少なかったためであります。

投資活動に**使用された**キャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,129百万円増加し、**1,496百万円**となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、子会社株式の取得による支出735百万円であります。

財務活動によって**得られた**キャッシュ・フローは、前年同期と比較して296百万円増加し、**365百万円**となりました。長期借入れによる収入が870百万円、これに対して、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払い119百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて**775百万円減少**し、2,027百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	15年9月期	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
株主資本比率(%)	78.9	77.8	79.3	78.8	75.7
時価ベースの株主資本比率(%)	59.9	64.2	57.4	57.3	57.2
債務償還年数(年)	6.2	1.8	-	5.5	11.7
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	16.4	31.5	-	10.8	12.0

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 通期の見通し

下期のわが国経済は、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移し、景気の回復基調は続く予想されますが、原油価格上昇による企業収益の悪化、定率減税縮小による家計の負担増などの景気下振れリスク要因も指摘されております。

葬祭業界に関しましては、2003年に100万人を超えた全国の死亡者数が、2038年に170万人でピークを迎えるとの推計*から、今後とも安定した需要の増加が予想されております。そこで、この需要を獲得するために、会館出店と顧客組織化による業者間競争が、新規参入者を加えてますます激しくなりつつあります。

一方、インターネットを通じて提供される葬儀情報の増加が消費者の購買行動に影響を与え、葬儀サービスの透明化・低価格化と新たな競争構造をもたらす可能性もあります。

*国立社会保障・人口問題研究所 平成14年1月推計（中位推計値）による

こうした環境のもと、当社グループは、中長期的に持株会社体制を生かした葬祭事業の拡大とライフサポートビジネスの実現をめざしてまいります。当期におきましては、エリア・マーケティングやインターネットの活用による営業力の強化と事業運営の低コスト化に努めるとともに、徹底的に磨き上げられたサービスを拠り所とする公益社ブランドの確立に向けた活動に取り組んでおります。また、鳥取・島根の両県におきましては、地元に着した葬仙ブランドの承継と一層の発展を図ってまいります。

当中間期は、営業収益及び中間純利益が概ね修正予想（平成17年8月5日発表）どおり、経常利益は約2割修正予想を上回りました。通期業績につきましては、直近予想のとおり、営業収益18,045百万円、営業利益1,428百万円、経常利益1,440百万円、当期純損失415百万円を見込んでおります。下期は葬儀事業の繁忙期であることから、通期営業収益の54%、同経常利益の68%を下期に計上する予想であります。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向（特に、需要動向 死亡者数の変動、大規模葬儀の多寡など や競争環境の変化）のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

3.4 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

3.4.1 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定される絶対的与件であります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均2.2%前後の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られますが、現実の死亡者数は当推計値を下回って推移しており、また平成12年のように、前年の死亡者数を2.1%下回るようなことも起こっております。

したがって、マーケット・シェアおよび葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、（当社グループ営業エリアの）死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

（季節的変動）

年間死亡者数の発生に季節性があるため、12月～2月が当社グループの葬儀施行件数も相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも

下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期（特に1～2月）はインフルエンザの罹患者が出る時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3.4.2 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀と定義）による収入が、葬儀請負収入全体の13.6%（平成17年9月期）を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3.4.3 規制と競争環境について

（新規参入の可能性）

葬儀業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種（電鉄、生協、農協、ホテル等）からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

（霊柩運送事業の傾向）

また、連結営業収益の5.9%（平成17年9月期）を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われ。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

3.4.4 金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当中間期末4,150百万円（総資産の16.6%）であります。また、その大半（4,124百万円）が長期借入金および社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

3.4.5 新規事業について

当社グループは、中長期的に「ライフサポートビジネス」の具体化と展開を戦略的課題として取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しによ

り事業展開を図っておりますが、潜在的リスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも影響を及ぼす可能性があります。

3.4.6 法的規制等について

(1) 食品衛生法

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 厚生年金保険法

厚生労働省は、週の所定労働時間が 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようなパートなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成 17 年 4 月より施行される個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、平成 17 年 12 月にプライバシーマークの認証を取得すべく準備を進めております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減 金額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	3,611,225	14.5	4,325,480	17.0	714,254	4,349,883	17.5
1 現金及び預金	2,027,404		2,802,862		775,458	2,521,086	
2 営業未収金 及び未収運賃	559,750		438,469		121,281	500,534	
3 有価証券	244,227		248,266		4,038	645,551	
4 たな卸資産	214,965		197,956		17,008	189,434	
5 その他	567,805		640,648		72,842	494,788	
6 貸倒引当金	2,929		2,723		206	1,511	
固定資産	21,377,523	85.5	21,047,183	83.0	330,340	20,539,500	82.5
1 有形固定資産	18,040,146	72.2	18,678,474	73.6	638,327	18,361,922	73.8
(1) 建物及び構築物	7,478,244		7,376,134		102,109	7,148,503	
(2) 土地	9,917,522		10,604,600		687,078	10,605,552	
(3) その他	644,380		697,738		53,358	607,866	
2 無形固定資産	748,478	3.0	174,257	0.7	574,221	186,109	0.7
3 投資その他の資産	2,588,898	10.3	2,194,451	8.7	394,446	1,991,468	8.0
(1) 投資有価証券	64,217		70,101		5,884	110,650	
(2) 長期貸付金	708,698		690,621		18,076	536,118	
(3) 不動産信託受益権	744,548		759,888		15,340	749,425	
(4) 差入保証金	554,330		379,760		174,569	330,874	
(5) その他	589,314		362,819		226,495	337,684	
(6) 貸倒引当金	72,210		68,740		3,470	73,283	
資産合計	24,988,749	100.0	25,372,663	100.0	383,914	24,889,384	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減 金額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	2,421,156	9.7	2,262,916	8.9	158,240	1,927,190	7.8
1 営業未払金	579,615		605,171		25,556	523,295	
2 短期借入金	26,668				26,668		
3 1年以内返済予定 長期借入金	783,992		610,000		173,992	560,000	
4 未払法人税等	264,227		218,960		45,267	93,104	
5 賞与引当金	367,162		372,629		5,466	353,666	
6 その他	399,491		456,156		56,664	397,125	
固定負債	3,656,598	14.6	3,105,511	12.3	551,087	3,213,279	12.9
1 社債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長期借入金	1,840,178		1,495,000		345,178	1,575,000	
3 長期預り金	88,281		51,453		36,828	60,366	
4 その他	228,139		59,058		169,081	77,912	
負債合計	6,077,755	24.3	5,368,428	21.2	709,327	5,140,470	20.7
(資本の部)							
資本金	2,568,157	10.3	2,568,157	10.1		2,568,157	10.3
資本剰余金	5,488,615	21.9	5,488,615	21.6		5,488,615	22.1
利益剰余金	11,136,335	44.6	12,229,185	48.2	1,092,849	11,943,952	47.9
その他有価証券評価差額金	4,269	0.0	1,138	0.0	3,130	31,579	0.1
自己株式	277,846	1.1	280,585	1.1	2,738	283,391	1.1
資本合計	18,910,993	75.7	20,004,235	78.8	1,093,241	19,748,914	79.3
負債・資本合計	24,988,749	100.0	25,372,663	100.0	383,914	24,889,384	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
		%		%		%		%
営業収益	8,298,017	100.0	7,705,163	100.0	592,853	7.7	16,027,795	100.0
営業費	7,111,737	85.7	6,598,647	85.6	513,090	7.8	13,463,271	84.0
営業総利益	1,186,279	14.3	1,106,516	14.4	79,763	7.2	2,564,523	16.0
販売費及び一般管理費	740,087	8.9	717,038	9.3	23,049	3.2	1,458,719	9.1
営業利益	446,191	5.4	389,477	5.1	56,713	14.6	1,105,804	6.9
営業外収益	59,806	0.7	42,175	0.5	17,630	41.8	77,317	0.5
営業外費用	44,945	0.5	93,182	1.2	48,236	51.8	120,131	0.8
経常利益	461,052	5.6	338,471	4.4	122,581	36.2	1,062,990	6.6
特別利益	12,592	0.1	413	0.0	12,178		54,813	0.4
特別損失	1,468,581	17.7	62,398	0.8	1,406,183		97,620	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失()	994,936	12.0	276,486	3.6	1,271,423		1,020,183	6.4
法人税、住民税 及び事業税	274,085	3.3	95,848	1.3	178,236	186.0	437,224	2.8
法人税等調整額	348,156	4.2	38,223	0.5	386,379		35,287	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	920,865	11.1	142,415	1.8	1,063,280		547,671	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,229,185	11,970,311	258,873	11,970,311
利益剰余金増加高		142,415	142,415	547,671
中間(当期)純利益		142,415	142,415	547,671
利益剰余金減少高	1,092,849	168,774	924,074	288,797
1 配 当 金	119,180	118,992	188	238,144
2 役 員 賞 与	52,000	44,300	7,700	44,300
3 自 己 株 式 処 分 差 損	803	5,482	4,678	6,353
4 中 間 純 損 失	920,865		920,865	
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,136,335	11,943,952	807,616	12,229,185

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	金額	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	994,936	276,486	1,271,423	1,020,183
2 減価償却費	364,753	357,662	7,091	747,982
3 減損損失	1,210,802		1,210,802	
4 連結調整勘定償却額	34,423		34,423	
5 貸倒引当金の増減()額	3,146	2,139	5,286	5,470
6 賞与引当金の増減()額	5,466	979	6,445	19,942
7 受取利息及び受取配当金	9,550	7,380	2,170	15,748
8 支払利息	28,538	31,506	2,967	58,065
9 社債発行費		28,000	28,000	28,000
10 社債償還損		20,141	20,141	20,141
11 有形固定資産除却損	16,383	48,013	31,630	63,646
12 有形固定資産売却益	526		526	
13 投資有価証券売却益				54,400
14 売上債権の増加額	85,767	76,065	9,702	14,000
15 たな卸資産の減少額	3,668	23,111	19,443	14,589
16 仕入債務の増減()額	133,417	68,952	64,464	13,938
17 未払消費税等の減少額	49,669	72,800	23,130	87,313
18 未払役員退職金の増加額	194,470		194,470	
19 役員賞与の支払額	52,000	44,300	7,700	44,300
20 その他の	79,414	170,567	91,153	23,389
小計	445,438	343,695	101,743	1,741,868
21 利息及び配当金の受取額	6,865	7,427	562	14,066
22 利息の支払額	29,565	34,251	4,685	60,448
23 法人税等の支払額	259,614	662,036	402,421	1,040,931
24 法人税等の還付額	192,466		192,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,588	345,164	700,753	654,555
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		694,195	694,195	1,044,334
2 有価証券の償還による収入		1,206,130	1,206,130	1,600,610
3 有形固定資産の取得による支出	783,206	658,377	124,828	1,397,145
4 有形固定資産の売却による収入	607		607	
5 子会社株式の取得による支出	735,629		735,629	
6 投資有価証券の売却による収入		8,553	8,553	64,400
7 貸付けによる支出		252,500	252,500	464,000
8 貸付金の回収による収入	25,730	42,000	16,270	55,150
9 保険金解約等収入	18,057	29,313	11,256	29,313
10 その他投資活動による収入	7,415	1,363	6,052	21,623
11 その他投資活動による支出	29,584	49,528	19,943	141,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496,610	367,240	1,129,369	1,276,200
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額	3,000		3,000	
2 長期借入れによる収入	870,000	300,000	570,000	550,000
3 長期借入金の返済による支出	370,838	265,000	105,838	545,000
4 社債発行による収入		1,472,000	1,472,000	1,472,000
5 社債の償還による支出		1,320,141	1,320,141	1,320,141
6 自己株式の処分による収入	1,934	13,218	11,284	15,314
7 自己株式の取得による支出				160
8 ファイナンス・リース債務返済による支出	13,352	12,242	1,109	25,453
9 配当金の支払額	119,180	118,785	394	237,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,563	69,047	296,515	91,028
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額	775,458	643,357	132,100	712,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,862	3,515,536	712,673	3,515,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,027,404	2,872,179	844,774	2,802,862

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物及び構築物 10 ~ 50 年
機械装置及び運搬具 3 ~ 15 年
工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより特別損失に減損損失を1,210,802千円計上いたしました。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,079,318 千円	7,564,060 千円	7,805,073 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建 物	千円	156,826 千円	151,465 千円
土 地		536,839	536,839
投資有価証券		45,062	45,048
計		738,728	733,353
(上記に対応する債務)			
1年以内返済予定			
長期借入金	千円	85,062 千円	85,048 千円
長期借入金		50,000	30,000
計		135,062	115,048

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬	137,130 千円	92,945 千円	228,845 千円
給料及び手当	179,179	160,123	314,895
賞与	7,587	17,691	59,189
賞与引当金繰入額	38,923	36,941	41,690
貸倒引当金繰入額	5,725	3,170	1,213
連結調整勘定償却額	34,423		
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,498 千円	7,333 千円	15,613 千円
受取配当金	51	47	134
有価証券売却益	2,623		
長期預り金整理益	11,440	9,780	20,360
投資事業組合収入	7,765	9,657	14,136
講座授業料	5,495	1,328	5,633
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	28,538 千円	31,506 千円	58,065 千円
有価証券売却損	9,027	2,338	
投資事業組合損失	4,536	2,722	2,522
社債発行費		28,000	28,000
社債償還損		20,141	20,141
4. 特別利益の主要項目			
前期損益修正益	12,066 千円	413 千円	413 千円
固定資産売却益			
車両及び運搬具	526		
計	526		
投資有価証券売却益			54,400
5. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物	15,326 千円	43,472 千円	56,334 千円
解体工事費	22,055	10,424	30,013
その他	1,056	4,540	7,312
計	38,439	58,438	93,660
役員退職慰労金	219,340	3,960	3,960
減損損失	1,210,802		

6.減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館(事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地	345,261
		建物	185,573
	大阪府高槻市	土地	341,816
		建物	99,795
	大阪市西成区	借地権	65,160
研修施設(処分予定資産)	大阪府吹田市	建物	166,202
		構築物	6,993
計			1,210,802

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しの意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出し、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,027,404 千円	2,521,086 千円	2,802,862 千円
有価証券勘定		645,551	
計	2,027,404	3,166,637	2,802,862
満期保有目的のCP・ 手形債権信託受益権		294,458	
現金及び現金同等物	2,027,404	2,872,179	2,802,862

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに㈱葬仙を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱葬仙株式の取得価額と㈱葬仙取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	134,043 千円
固定資産	254,643
流動負債	227,493
固定負債	49,659
連結調整勘定	688,465
㈱葬仙株式の取得価額	800,000
㈱葬仙の現金 及び現金同等物	64,370
差引：㈱葬仙株式 取得による支出	735,629

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 年 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	714,786	383,501	331,284	774,623	384,971	389,652	730,125	369,246	360,879
合 計	714,786	383,501	331,284	774,623	384,971	389,652	730,125	369,246	360,879

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	118,815 千円	129,278 千円	123,414 千円
1 年 超	212,468	260,373	237,464
計	331,284	389,652	360,879

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	67,714 千円	66,682 千円	130,174 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	67,714	66,682	130,174

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	328,908 千円	43,800 千円	84,000 千円
1 年 超	5,589,878	810,300	1,753,200
計	5,918,786	854,100	1,837,200

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,424,052	739,941	134,023	8,298,017		8,298,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,329	5,882	10,229	31,441	(31,441)	
計	7,439,381	745,823	144,253	8,329,458	(31,441)	8,298,017
営業費用	6,559,961	689,504	118,637	7,368,103	483,722	7,851,825
営業利益	879,419	56,319	25,616	961,355	(515,163)	446,191

前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,812,160	746,311	146,691	7,705,163		7,705,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,801	9,864	105,356	125,023	(125,023)	
計	6,821,962	756,176	252,048	7,830,187	(125,023)	7,705,163
営業費用	6,009,698	692,199	182,360	6,884,258	431,427	7,315,686
営業利益	812,263	63,976	69,688	945,928	(556,450)	389,477

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,108,298	1,615,240	304,255	16,027,795		16,027,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,287	14,938	116,456	156,682	(156,682)	
計	14,133,586	1,630,179	420,711	16,184,478	(156,682)	16,027,795
営業費用	12,340,239	1,411,084	289,114	14,040,438	881,552	14,921,990
営業利益	1,793,347	219,094	131,597	2,144,039	(1,038,235)	1,105,804

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、返礼品、仏壇・仏具の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（当中間期）

517,347 千円

（前年中間期）

564,840 千円

（前期）

1,048,605 千円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

6. 請負及び営業の実績

(1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負事業及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当中間期におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

ア) (株)公益社

区 分	期 別	当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大 式 場	4	125	92.6	34.2
	一般式場	15	1,034	84.2	75.3
支店・営業所所属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ〕	一般式場	29	1,952	127.2	78.7
小 計		48	3,111	107.3	73.7
その他（自宅、寺院等）			1,064	84.9	
合 計			4,175	100.6	

イ) (株)葬仙

区 分	期 別	当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所所属会館 〔鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 松江、比津、東出雲、大東〕	一般式場	12	479		43.6
その他（自宅、寺院等）			62		
合 計			541		

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
宮型霊柩車		台	回	%	%
		56	8,971	87.1	31.0
洋型霊柩車		12	2,371	181.3	37.1
バン型寝台車		35	8,573	112.6	44.7
合 計		103	19,915	103.6	36.5

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

(2) 営業実績

事業の種類別セグメント		当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
		金 額	前年同期比
葬儀事業		千円 7,424,052	% 109.0
運送事業	霊柩運送事業	493,131	96.8
	そ の 他	246,809	104.1
	計	739,941	99.1
その他の事業		134,023	91.4
合 計		8,298,017	107.7

7. 有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前年中間期 (平成16年9月30日現在)			前期 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	45,034	45,225	190	45,062	45,346	283	45,048	45,333	284
計	45,034	45,225	190	45,062	45,346	283	45,048	45,333	284
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式				10,000	63,200	53,200			
債券									
その他	250,184	244,227	5,956				250,184	248,266	1,918
計	250,184	244,227	5,956	10,000	63,200	53,200	250,184	248,266	1,918

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
手形債権信託受益権		294,458	
計		294,458	
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,387	2,387	2,387
マネー・マネージメント・ファンド		351,092	
その他	16,794		22,665
計	19,182	353,480	25,052

8. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。